

凡 例

- (1) 本書は、日本企業の中国進出状況を調査したデータブックである。本書附録として Microsoft Access ベース検索ツール CD-ROM 版を附する。
- (2) 2013・2014 年版において、中国進出状況の調査の対象とした日本企業は、2013 年 10 月 31 日現在、証券取引所で株式が売買されている 3586 社である。
- (3) 21 世紀中国総研の調べによれば、全上場会社 3586 社のうち、中国（香港、マカオを含む）に現地法人のほかに、日本本社直属の駐在員事務所、支店、営業所などの在中ビジネス拠点を持っている会社が 1712 社ある。本書は、これらの日本本社及びその子会社の在中現地法人 7313 社の基本データを収録している。また、現地法人のほかに、駐在員事務所、支店、営業所など日本本社直属の在中ビジネス拠点が 470 あり、これらも含め 7783 拠点を収録している。
- (4) 本書データは、2013 年 10 月中旬までの動向をとりまとめているが、新規案件は 2013 年 10 月末までをフォローした。
- (5) 本書の主要部分の構成は、第 I 部と第 II 部からなる。第 I 部は「在中国の日系現地法人」であり、地域別に現地法人のデータを一覧にした。配列は、中国の省級行政区（省、直轄市、自治区）の標準配列順、次いで地区級市コード順、同じ地域内では業種別順とした。第 II 部は「日本企業の中国ビジネス拠点」であり、日本本社名別に現地法人及び駐在員事務所、支店、営業所などの在中ビジネス拠点を一覧にした。本社の配列は、業種順、同じ業種内では社名 50 音順とした（産業分類表は次ページ）。
- (6) 本書の巻頭には本書収録の分析資料を、巻末には現地法人名索引と出資本社名索引を配した。索引としてはほかに附録の Microsoft Access ベース検索ツール CD-ROM 版がある。
- (7) 一覧表の中の構成及び略号は、以下のとおりである。
- ◆現地法人名：原則として日本漢字名、簡体字漢字名と英文名を並列する。
 - ◆代表者名：現地企業の代表者名を、董事長名・総経理名の順で記す。役職不明の場合は単に代表者と記す。
 - ◆出資者の外資側：①日本企業の直接投資、②日本企業の内国子会社、海外現地法人などを通しての間接投資、③共同出資の第三国の相手企業を記す。
 - ◆出資者の中国側：中国現地の企業名を記す。
 - ◆企業形態：合弁は合弁企業、合作は合作企業、独资は 100% 出資会社。一部に資本参加、BOT。
 - ◆事業内容：業務は業務内容。
 - ◆資本金・投資額：資は資本金、投は総投資額を示す。
 - ◆認可時期・設立時期・操業時期：認可は認可年月、設立は設立年月、操業は操業年月。期間は契約期間。
 - ◆現地住所・電話・FAX・URL・Eメール：住所は原則として現地企業所在地を記載。電話番号は中国のコード 86 を省略し、地域コード以下を掲載。（なお、中国では通信機構の改革が急速に進行しており、電話番号、ファクシミリ番号の変更がかなりある。現地企業の電話番号の変更については個別に KDDI（ダイレクトに 0057 番）に問い合わせられたい。）
- (8) 本書を編集するに当って参考にした主な資料名を以下に列挙して、その事業に謝意を表したい。
- ◆新聞報道——『日本経済新聞』、『日経産業新聞』、『日刊工業新聞』、『FujiSankei Business i.』、『中国通信』、『化学工業日報』など。
 - ◆企業リスト——『日中関係企業データ』（日本国際貿易促進協会）、『資料日中経済』（日中経済協会）、『海外進出企業総覧』（東洋経済新報社）、『海外法人リスト』（日本電子機械工業会）、『JEM 会員企業海外法人一覧』（社団法人日本電機工業会）など。
 - ◆地方企業リスト——『日系企業自動車関連中国進出企業リスト』（東海日中貿易センター）、『愛知県内企業の海外事業活動』（財団法人あいち産業振興機構）など。
 - ◆インターネット・ホームページ——金融庁 EDINET (<https://info.edinet.go.jp>) 各企業の開示情報及び現地法人サイト、『東京証券取引所 適時開示情報閲覧サービス』適時開示情報閲覧サービス (<http://www.tse.or.jp/DISCLOSE/html/daily/today.html>)、『日経プレスリリース』(<http://release.nikkei.co.jp/>)、『中国情報局企業ニュース』(<http://news.searchina.ne.jp/enterprise.shtml>)、Alibaba.com JAPAN (<http://japan.alibaba.com/aboutlibaba/ChinaEconomics.xml>) など。

- ◆中国各地工商行政管理局の2010年度検査報告。国家工商総局 (<http://qyj.saic.gov.cn/zxcx/>)、遼寧省工商局 (<http://www.lngs.gov.cn/QYXXCX.aspx>)、上海市工商局 (<http://www.sgs.gov.cn/lz/etpsInfo.do?method=index>)、成都市信用網 (<http://www.cdcredit.gov.cn/>)、武漢市工商局 (<http://www.whhd.gov.cn/dhb/index.html>)、北京市工商局 (<http://qyxy.baic.gov.cn/zhcx/zhcxACTION!query.dhtml>)、青島市工商局 (<http://qyxx.qdaic.gov.cn/GSQYInfo/>)、香港公司注册处 (<http://www.icris.cr.gov.hk/csci/>) など。
- ◆中文インターネット・ホームページ——商務部外国投資管理司 (<http://wzs.mofcom.gov.cn/>)、中国外資登記網 (<http://wzj.saic.gov.cn/>)、上海市企業投資協会 (<http://www.saefi.org.cn/>)、中国蘇州高新区 (<http://www.snd.gov.cn/CN/tzzn/Item.jsp?ID=361>)、蘇州工業園 (http://www.cssd.com.cn/chinese/qy_ysl.htm#3) など。

- (9)『中国進出企業一覧 上場会社篇』2013-2014年版の編集方法
『中国進出企業一覧 上場会社篇』2013-2014年版の編集方針、掲載データの内容・形式に関する根本的方針は以下の諸点にある。
- (a) データの信頼性を高めるために収録情報を精選した。収録データは確認がつくものだけに絞りこみ、確認がつかないデータは削除した。具体的には、①アンケート調査の回答を最優先する、②アンケート調査の回答が得られなかった場合でも、中国現地の工商行政管理局登録情報、有価証券報告書、プレスリリース、日本及び中国のホームページなどをはじめとする当該企業の開示情報によって確認できる情報は採用する、③確認のつかないものは採用しない、という三つの作業方針をとった。
 - (b) コンストラクションを第Ⅰ部、第Ⅱ部の二部に分け、第Ⅰ部では中国の省級行政区である省・市・自治区順の配列で日系現地法人を一覧にした。また、第Ⅱ部は業種分類順の配列で出資本社企業のビジネス拠点（現地法人と駐在員事務所、支店、営業所などのほかに現地法人の駐在員事務所、支店、店舗など）を一覧にした。念を押せば、第Ⅰ部のデータは現地法人に限定されており、フルデータは第Ⅱ部の方に掲載されている。
 - (c) 巻末には、出資本社と現地法人の索引を附した。
 - (d) 附録の Microsoft Access ベース CD-ROM 版検索ツールは、本書を有効に利用するための検索ツールである。主に「日本本社検索」と「中国現地法人・その他ビジネス拠点検索」の2パートに分かれており、各パートとも業種別、住所別などの検索ができ、さらに詳しい情報を掲載している本書のページ数を示してある。なお、データのコピーはできない。このツールの詳しい内容、使用方法については後掲のガイド（8ページ）を参照されたい。（本書のCD-ROM版を閲覧するためのパスワードはJOJO_PANDA2013-2014である。）
 - (e) 本書を編集するに際しては、上場会社のほかに店頭登録会社、有価証券届出書提出会社などのうち中国に現地法人を持っている企業に対してアンケート調査を行った。

『中国進出企業一覧』産業分類表

業 種	
大分類	中分類
水産・農林業	
鉱業	
建設業	
製造業	食料品
	繊維製品
	パルプ・紙
	化学
	医薬品
	石油・石炭製品
	ゴム製品
	ガラス・土石製品
	鉄鋼
	非鉄金属
	金属製品
	機械
	電気機器
	輸送用機器

業 種	
大分類	中分類
製造業	精密機器
	その他製品
電気・ガス業	
運輸業	陸運業
	海運業
	空運業
	倉庫・運輸関連業
情報・通信業	
流通業	卸売業
	小売業
金融・保険業	銀行業
	証券・商品先物取引業
	保険業
	その他金融業
不動産業	
サービス業	